

日刊（日曜日、土曜日、休日休刊）

# 東京都公報

発行

東京都

## 目次

### 告示

- 特定計量器定期検査の実施（八件）……………一
- ……………（生活文化スポーツ局計量検定所検査課）……………一
- 建築基準法による道路の指定の取消し……………三
- ……………（都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第三課）……………三
- 土壌汚染対策法の規定に基づく汚染されている区域の指定……………四
- ……………（環境局環境改善部化学物質対策課）……………四
- 保安林の指定予定……………（産業労働局農林水産部森林課）……………五
- 保安林の指定実施要件の変更予定……………（同）……………五
- 保安林の指定解除予定……………（同）……………五
- 電線共同溝の整備等に関する特別措置法による道路の指定……………（建設局道路管理部監察指導課）……………五

### 告示（選）

- 不在者投票管理者を置く施設の指定……………七

### 公告

- 土地区画整理組合の理事の就任……………七
- ……………（都市整備局市街地整備部区画整理課）……………七
- 開発行為に関する工事完了……………七
- ……………（都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課）……………七

## 告示

### ●東京都告示第六百九十二号

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都計量検定所長 戸 澤 互

一 検査地域 小平市及び東大和市

二 検査対象

非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）。ただし、ひょう量が二百五十キログラムを超える非自動はかりを併せて使用する事業所の検査対象物を除く。

三 検査期日

令和六年七月十九日から同年九月三日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除く。）

四 検査場所

（一）特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。

（二）のほか、東京都計量検定所（江東区新砂三丁目三番四十一号）において、午前九時から午後四時三十分まで検査を実施する。

### ●東京都告示第六百九十三号

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び第二十条第一項並びに特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり指定定期検査機関が実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都計量検定所長 戸 澤 互

一 検査地域 立川市

二 検査対象

非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）。ただし、ひょう量が二百五十キログラムを超える非自動はかりを併せて使用する事業所の検査対象物を除く。

三 検査期日

令和六年七月十日から同年八月十九日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除く。）

四 検査場所

（一）特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。

五 指定定期検査機関

一般社団法人東京都計量協会

### ●東京都告示第六百九十四号

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び第二十条第一項並びに特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり指定定期検査機関が実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都計量検定所長 戸 澤 互

一 検査地域 国立市

二 検査対象

非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）  
ただし、ひょう量が二百五十キログラムを超える非自動はかりを併せて使用する事業所の検査対象物を除く。

三 検査期日

令和六年七月一日から同月十日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除く。）

四 検査場所

- (一) 特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。  
(二) (一)のほか、東京都計量検定所（江東区新砂三丁目三番四十一号）において、午前九時から午後四時三十分まで検査を実施する。

五 指定定期検査機関の名称

一般社団法人東京都計量協会

●東京都告示第六百九十五号

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び第二十条第一項並びに特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり指定定期検査機関が実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都計量検定所長 戸 澤 互

一 検査地域

西東京市

二 検査対象

非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）  
ただし、ひょう量が二百五十キログラムを超える非自動はかりを併せて使用する事業

三 検査期日

令和六年七月二十九日から同年九月二日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除く。）

四 検査場所

- (一) 特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。  
(二) (一)のほか、東京都計量検定所（江東区新砂三丁目三番四十一号）において、午前九時から午後四時三十分まで検査を実施する。

五 指定定期検査機関の名称

一般社団法人東京都計量協会

●東京都告示第六百九十六号

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び第二十条第一項並びに特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり指定定期検査機関が実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都計量検定所長 戸 澤 互

一 検査地域

武蔵村山市

二 検査対象

非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）  
ただし、ひょう量が二百五十キログラムを超える非自動はかりを併せて使用する事業所の検査対象物を除く。

三 検査期日

令和六年七月十一日から同月二十六日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東

京都条例第十号）に定める休日を除く。）

四 検査場所

- (一) 特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。  
(二) (一)のほか、東京都計量検定所（江東区新砂三丁目三番四十一号）において、午前九時から午後四時三十分まで検査を実施する。

五 指定定期検査機関の名称

一般社団法人東京都計量協会

●東京都告示第六百九十七号

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び第二十条第一項並びに特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり指定定期検査機関が実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都計量検定所長 戸 澤 互

一 検査地域

立川市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市、清瀬市、東久留米市及び武蔵村山市

二 検査対象

非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラムを超え二トン以下のもの及び同一の事業所で併せて使用するひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）  
ただし、ひょう量が二トンを超える非自動はかりを併せて使用する事業所の検査対象物を除く。

三 検査期日

令和六年六月十七日から同年八月十六日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除

く。）		令和六年六月七日	
四 検査場所 特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。		東京都多摩建築指導事務所長 茂 木 竜 一	
五 指定定期 指定定期 検査機関 の名称 一般社団法人東京都計量協会		取消しに係る 取消年月日 道路の種類 取消しに係る 道路の位置 道路の延長及び幅員（単位メートル）	
●東京都告示第六百九十八号 計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項及び第二十条第一項並びに特定計量器検定検査規則（平成五年通商産業省令第七十号）第三十九条第一項の規定により、特定計量器（皮革面積計を除く。）の定期検査を次のとおり指定定期検査機関が実施するので、同法第二十一条第二項の規定により告示する。 令和六年六月七日 東京都計量検定所長 戸 澤 互		法第四十二条第二項の規定 令和六年五月二十三日 福生市大字熊川字東四百四十一番一、同番五、同番十、同番十四、同番十五、四百四十六番八、同番十、同番十一、四百四十七番二十六、四百五十番十一、同番十七及び四百五十一番一の各一部、同番三並びに同番四及び四百五十六番十一の各一部、同番十二、同番十三並びに四百五十九番一、同番二及び四百六十番一の各一部、同番二並びに四百六十一番三及び同番十	
一 検査地域 武蔵野市、小平市及び西東京市		一 検査地域 新宿区、中野区、三鷹市、調布市及び狛江市	
二 検査対象 非自動はかりであつて、ひょう量が二百五十キログラムを超え二トン以下のもの及び同一の事業所で併せて使用するひょう量が二百五十キログラム以下のもの（分銅及びおもりを含む。以下「検査対象物」という。）。ただし、ひょう量が二トンを超える非自動はかりを併せて使用する事業所の検査対象物を除く。		二 検査対象 非自動はかりであつて、ひょう量が二トンを超えるもの及び同一の事業所で併せて使用するひょう量が二トン以下のもの（分銅及びおもりを含む。）。	
三 検査期日 令和六年七月八日から同年八月三十日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除く。）		三 検査期日 令和六年七月一日から同月三十日まで（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第十号）に定める休日を除く。）	
四 検査場所 特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。		四 検査場所 特定計量器（皮革面積計を除く。）の所在の場所において、検査を実施する。	
五 指定定期 指定定期 検査機関 の名称 一般社団法人東京都計量協会		五 指定定期 指定定期 検査機関 の名称 一般社団法人東京都計量協会	
●東京都告示第七百号 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号。以下「法」という。）第四十二条第二項の規定による道路の指定を次のとおり取り消した。 なお、関係図書は、東京都多摩建築指導事務所に備え置いて縦覧に供する。			

の各一部並び  
に同番十一

## ●東京都告示第七百一号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を指定するので、同条第三項において準用する同法第六条第二項の規定により、次のとおり告示する。

令和六年六月七日

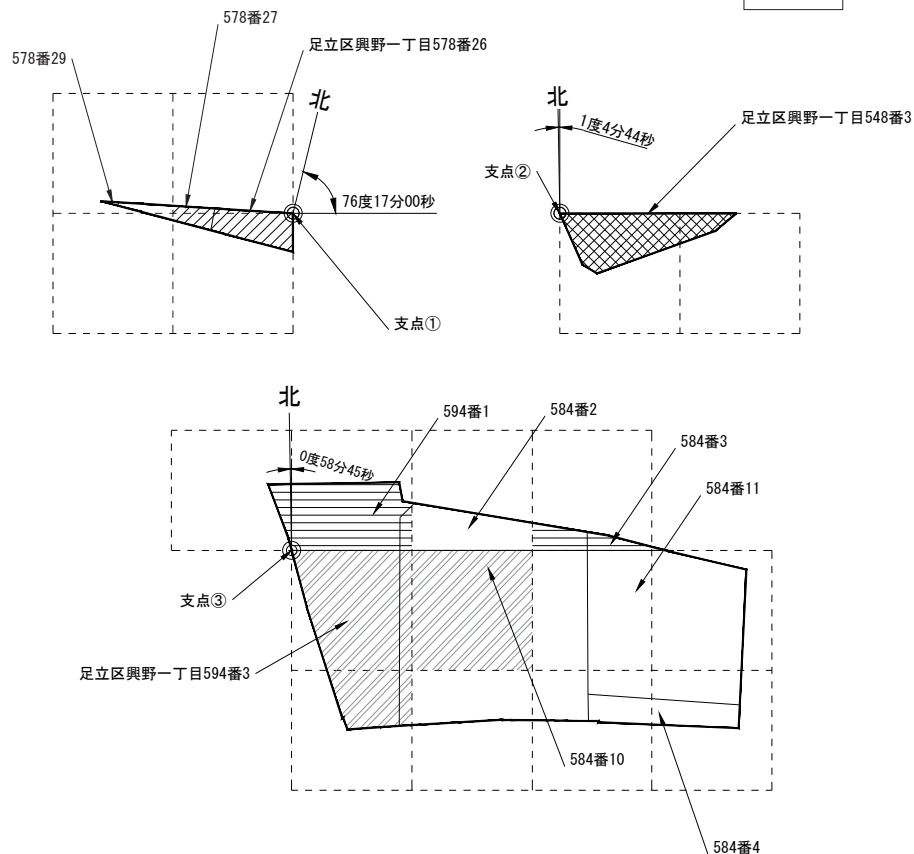
東京都知事 小 池 百合子

一 形質変更時要届出区域 別図のとおり（足立区興野一丁目地内）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号。以下「規則」という。）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類 ふっ素及びその化合物

三 規則第三十一条第二項の基準に適合していない特定有害物質の種類 鉛及びその化合物

別図



## 【凡例】

- 単位区画
- 筆境界
- 調査対象地
- ▨ 形質変更時要届出区域  
(平成30年東京都告示第1623号により指定した区域)
- ▩ 形質変更時要届出区域  
(令和元年東京都告示第226号により指定した区域)
- ▧ 形質変更時要届出区域  
(令和2年東京都告示第1087号により指定した区域)
- ▦ 形質変更時要届出区域  
(この告示により指定する区域)

## 【支点】

- 支点①：足立区興野一丁目578番26の最北端とする。
- 支点②：足立区興野一丁目548番3の最北端とする。
- 支点③：足立区興野一丁目594番3の最北端とする。

## 【格子の回転角度】

格子の回転角度は、支点を通り、東西方向及び南北方向に引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた線により構成されている格子を、支点を中心として、右回りに回転させた角度を示す。

- 支点①：76度17分00秒
- 支点②：1度4分44秒
- 支点③：0度58分45秒



●東京都告示第七百二二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十九条の規定により、次のように保安林の指定をする予定である旨農林水産大臣から通知があったので、同法第三十条の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都知事 小 池 百合子

一 保安林予定森林の所在場所

あきる野市養沢字橋沢一〇七〇番一、一〇七一番一

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐に係る伐採種は、定めない。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該

立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で

定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を東京都産業労働局農林水産部及びあきる野市役所に備え置いて縦覧に供する。）

●東京都告示第七百三三号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第二十九条の規定により、次の

ように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨農林水産大臣から通知があったので、同法第三十三条の三において準用する同法第三十条の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都知事 小 池 百合子

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

八王子市南浅川町三三九四番・三六二三番一（次の図

に示す部分に限る。）、三三三三番

二 保安林として指定された目的

土砂の崩壊の防備

三 変更後の指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該

立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で

定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を東京都産業労働局農林水産部及び八王子市役所に備え置いて縦覧に供する。）

●東京都告示第七百四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十九条の規定により、次のように保安林の指定を解除する予定である旨農林水産大臣から通知があったので、同法第三十条の規定により告示する。

令和六年六月七日

東京都知事 小 池 百合子

一 解除を予定する保安林の所在場所

青梅市柚木町一丁目一〇五番一・一〇七番一（以上二

筆について次の図に示す部分に限る。）、一〇五番三、

同番四、同番六から同番九まで、同番一一から同番一三

まで、一〇七番二から同番四まで

二 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

三 解除の理由

指定理由の消滅

（「次の図」は、省略し、その図面を東京都産業労働局農林水産部及び青梅市役所に備え置いて縦覧に供する。）

●東京都告示第七百五号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）第三条第一項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路を次のように指定する。

令和六年六月七日

東京都知事 小 池 百合子

一 (一) 路線名

都道落合井草線

(二) 指定する区間

中野区鷺宮六丁目七百八十七番二地先

から杉並区井草三丁目七十二番八地先

まで

別図表示(1)のとおり

(二) 指定の概要

都道環状八号線

杉並区井草三丁目四十五番一地先から

同所七十二番二地先まで

別図表示(2)のとおり

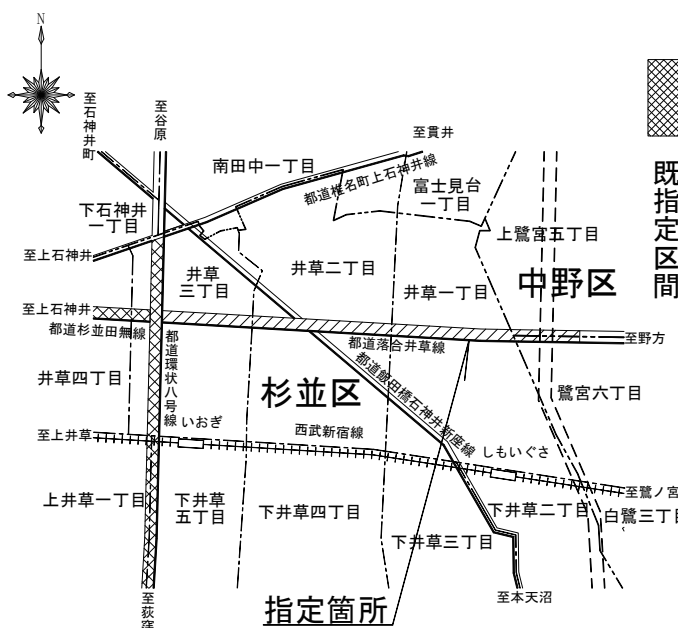
別図

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図  
都道落合井草線  
都道環状八号線

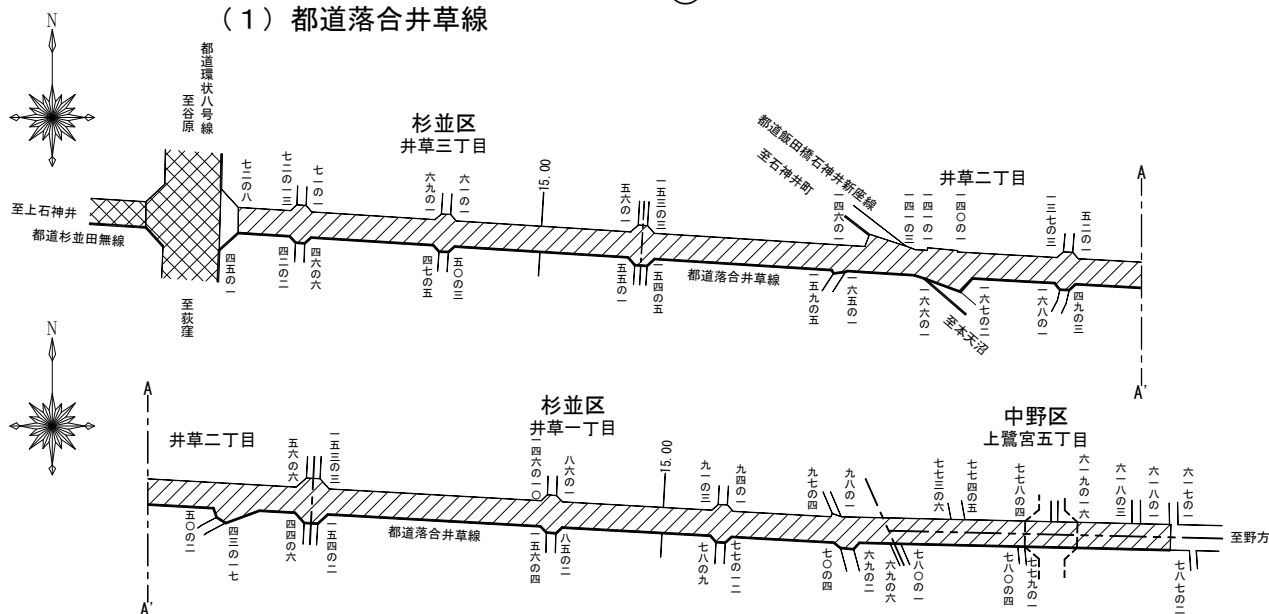
中野区鷺宮六丁目～杉並区井草三丁目

都道  
特別区道  
計画線  
指定区間

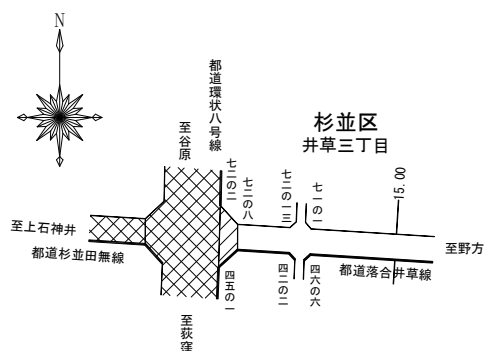
(1) 都道落合井草線  
延長 一、二二九・九八メートル  
(電線共同溝予定名称 落合井草・二号)  
(2) 都道環状八号線  
延長 三六・〇八メートル  
(電線共同溝予定名称 環状八号・十二号)  
既指定区間



(1) 都道落合井草線



(2) 都道環状八号線



告 示（選）

●東京都選挙管理委員会告示第六十七号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第十五条第二項及び第四項第二号（地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）において準用する場合及び最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和二十三年政令第二百二十二号）においてその例によることとされる場合を含む。）の規定に基づき、不在者投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

令和六年六月七日

東京都選挙管理委員会

施設 の 名 称 所 在 地

- そんなの家 S 玉川上水 立川市柏町四丁目七十五番地の三
- そんなの家 S 府中住吉 府中市住吉町三丁目十三番地の一
- そんなの家 S 西府 府中市本宿町二丁目八番地の六
- そんなの家 S 府中中河原 府中市住吉町四丁目十七番地の一
- そんなの家 S 府中南町 府中市南町一丁目四十八番地の十
- そんなの家 上北台 東大和市立野二丁目三番地の十

公 告

土地区画整理組合の理事の就任について

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第二十九条第一項の規定により日野市川辺堀之内土地区画整理組

合理事長阿川常男から次に掲げる者が令和六年四月十六日付けで理事に就任した旨の届出があったので、同条第二項の規定により公告する。

令和六年六月七日

東京都知事 小 池 百合子

氏 名 住 所

- 阿川 常男 日野市大字川辺堀之内五百六十二番地
- 岸野 隆史 同 所五百十一番地
- 山田 重雄 同 所二百四十二番地
- 岸野 國男 同 所五百十六番地
- 伊藤 義男 同 所百六十三番地
- 伊藤 通夫 同 所百八十四番地
- 平野 勝明 同 市大字豊田千四百三十一番地の四
- 阿川 敏幸 同 市大字川辺堀之内百五十四番地

開発行為に関する工事の完了について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和六年六月七日

東京都多摩建築指導事務所長

茂 木 竜 一

開発区域又は工区に含まれる地域の名称 許可を受けた者の住所及び氏名

- 東久留米市学園町二丁目十九番六 埼玉県越谷市南越谷一丁目二十一番地二 株式会社中央住宅 代表取締役 品川 典久

東村山市久米川町三丁目三十三番一（第一工区）

東村山市久米川町三丁目三十五番地五 有限会社ビ・グラド 代表取締役 櫻井 喜吉 東久留米市幸町三丁目七番二号 東京みらい農業協同組合 代表理事 大山 裕規

発行	東京
電話	東京都新宿区西新宿三丁目八番一號
郵便番号	163-8001
定価	本号 一箇月 六、六〇〇円 (郵送料を含む)
印刷所	三鈴印刷株式会社
電話	東京都千代田区神田神保町三丁目三十三番地一
郵便番号	101-0051